

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

(令和5年度実施施策)

【外部評価対象施策】

令和6年(2024年)9月

基本目標

2 みんなが健康で元気に暮らせるまち

基本施策

2-4 地域福祉の推進 …… 1

※参考資料P2 ～ 社会福祉協議会運営補助事業

※参考資料P3 ～ 民生委員児童委員協議会運営費交付等事業

2-5 社会保障制度の適正な運営 …… 3

※参考資料P4 ～ 生活困窮者自立促進支援事業

※参考資料P5 ～ 生活保護運営事業（うち 被保護者健康管理支援事業）

※参考資料P6 ～ 特定健康診査等事業

※参考資料P7 ～ 保健衛生普及事業

※参考資料P8 ～ データヘルス事業

3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち

基本施策

3-3 新産業の創出と企業立地の推進 …… 5

※参考資料P9 ～ 企業立地推進事業

※参考資料P10 ～ 地域イノベーション推進事業

3-5 地域資源を活かした観光の振興 …… 7

※参考資料P11 ～ 観光振興戦略推進事業

※参考資料P12 ～ ふるさと毛陽地域振興事業

4 豊かな心と生きる力をはぐくむまち

基本施策

4-3 生涯学習の振興と社会教育の充実 …… 9

※参考資料P13 ～ 市民の学び支援事業

4-4 芸術文化・スポーツの振興 …… 11

※参考資料P14 ～ 文化のまちづくり事業

※参考資料P15 ～ 健康スポーツ振興事業

※参考資料P16 ～ 芸術文化・スポーツ交流創出事業

※参考資料P17 ～ 教育大学連携事業

※参考資料P18 ～ 開庁140年・市制施行80周年記念事業

5 自然と調和した快適で暮らしやすいまち

基本施策

5-1 魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成 …… 14

※参考資料P19 ～ 市民連携活動事業

※参考資料P20 ～ 市営住宅建設事業

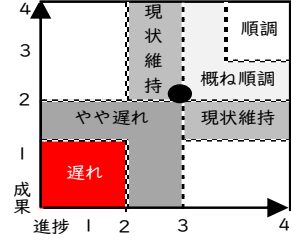
5-2 快適な道路環境の確保 …… 17

※参考資料P21 ～ 道路新設改良事業

※参考資料P22 ～ 街路事業

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価 結果
基本施策	4	地域福祉の推進	
		支え合いの精神に基づく地域福祉への意識醸成を図るとともに、担い手の育成や、福祉・保健・医療・介護・教育等の分野間の協働による地域福祉を推進します。	
担当課	福祉課		外部評価対象施策

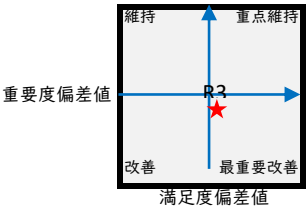


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	11.6	13.6		21位/32施策⇒20位/32施策
重要度	0.485	0.528		11位/32施策⇒10位/32施策
改善度	6.94	4.35		5位/32施策⇒12位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
社会福祉協議会の会員数	598口 (H28)	↗	社会福祉協議会における賛助・特別・企業会員の口数合計	599口	584口	624口	621口	C
民生委員・児童委員の充足率	98.30% (H28)	↗	民生委員・児童委員の定員数に対する委嘱された人の割合	97.02%	95.74%	96.17%	94.04%	C
ボランティア登録団体数	26団体 (H28)	↗	市内で活動する福祉団体・NPO等の団体(ボランティアセンター登録団体)数	26団体	26団体	27団体	27団体	B
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.3		B

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度にあり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・岩見沢市社会福祉協議会の会員数は昨年度とほぼ同数だった。 ・ボランティアセンター登録団体数は現状値、昨年度とほぼ同数だった。 ・令和4年12月の一斉改選時に欠員数がそれまでの9名から14名に増加したが、その後の充足率は横ばいで保っている。
----	---

取組と成果	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、岩見沢市社会福祉協議会独自のPR活動やボランティア関連事業が減少傾向にあったが、徐々に活動を再開しており、会員数及びボランティア数は増加している。 ・民生委員・児童委員が活動しやすいよう、従前よりQ&A集を作成・配布しているほか、介護や防災、生活保護の仕組みなど、活動に資する内容について市職員を講師として研修会を実施し連携を強化するとともに、連絡相談・サポート体制の充実を図った。また、欠員地区の町会に対し継続して推薦の働きかけを行った。
-------	---

現況と課題	・ボランティアの高齢化に伴い、福祉活動の担い手の育成・確保やボランティア団体の更なる活性化が課題。 ・民生委員・児童委員について、欠員地区に対して継続して町会・地域に対し推薦の働きかけを行っているが、なり手不足については全国的な課題にもなっており充足率の向上にはつなげていない。
-------	--

今後の方向性	・地域福祉活動の中心的役割を担う社会福祉協議会の体制の強化と活動の充実に向けた実施事業の精査を進めており、引き続き支援を行う。 ・民生委員・児童委員の欠員解消および令和7年に行われる一斉改選に向け活動環境の整備や認知度の向上に向けた取り組みを行うほか、引き続き町会・地域への働きかけを行う。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
社会福祉協議会運営補助事業 【福祉課】	・岩見沢市社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実のため、補助金を交付 法人管理運営事業 18,373千円 岩見沢広域総合福祉センター管理運営事業 17,600千円 地域づくり推進事業 24,246千円	B	B	B
民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 【福祉課】	・委員の活動経費や、民生委員児童委員協議会の運営費等を交付 25,027千円 ・相談・支援件数 3,419件 ・訪問活動回数 36,548回	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価		3.0 B

事務事業一覧

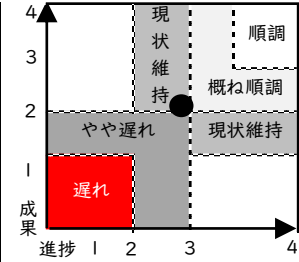
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 社会福祉総務運営事業 【福祉課】	・岩見沢市戦没者追悼式の開催、福祉関係4団体に対する運営補助、社会福祉法人の監督及び指導監査等、各種社会福祉事業を総合的に推進することを通じて地域福祉の増進を図る。	3,115 (7.0人) 52,115	4,119 (7.0人) 53,819	3,667 (7.0人) 54,067
2 社会福祉協議会運営補助事業 【福祉課】	・岩見沢市社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実のため補助金を交付	60,527 (0.0人) 60,527	60,090 (0.0人) 60,090	60,218 (0.0人) 60,218
3 民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 【福祉課】	・民生委員・児童委員の活動経費や民生委員児童委員協議会の運営費等の交付	22,228 (1.0人) 29,228	21,998 (1.0人) 29,098	25,113 (1.0人) 32,313
4 健康と福祉を高める推進事業 【福祉課】	・健康と福祉を高める市民会議主催による各種事業の実施 ・ウォーキングのつどいの開催 ・健康と福祉を高めるセミナーの開催 ・救急救命講習の開催	536 (0.0人) 536	753 (0.0人) 753	696 (0.0人) 696
5 災害遺児手当支給事業 【福祉課】	・交通事故、労働災害等の不慮の災害により父母のいずれかを失った遺児を扶養している者に手当を支給	154 (0.0人) 154	154 (0.0人) 154	154 (0.0人) 154
6 災害救助事業 【福祉課】	・地震や豪雨等の自然災害や火災により被害を受けた市民やその遺族等に対し、弔慰金の支給や見舞金の交付等を行う	12,560 (0.0人) 12,560	20 (0.0人) 20	10 (0.0人) 10

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価 結果
基本施策	5	社会保障制度の適正な運営	
		誰もが健康で安心して生活することができるよう、国民健康保険や後期高齢者医療制度、国民年金の健全かつ持続可能な運営と適正なサービスの提供に努めます。また、生活困窮者に対しては、生活保護制度の適正な運用を行うとともに、就労支援など自立に向けた相談・指導体制の充実に努めます。	
担当課	保護課、保険年金課		外部評価対象施策

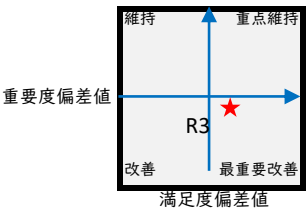


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	15.7	16		15位/32施策⇒15位/32施策
重要度	0.498	0.548		9位/32施策⇒6位/32施策
改善度	5.24	4.65		9位/32施策⇒11位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【1～1】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
国民健康保険料収納率	93.6% (H28)	↗	[国民健康保険料の現年度収納額]÷ [現年度調定額]×100	96.6%	97.2%	96.6%	96.2%	C
特定健康診査受診率	24.5% (H28)	↗	[特定健康診査受診者数]÷[対象者数] ×100	21.8%	25.5%	26.7%	R6.10速報値発表	－
後期高齢者1人当たりの医療費	989,316円 (H28)	↘	[後期高齢者医療における医療費総額] ÷[被保険者数]	967,844円	995,541円	1,007,943円	1,039,863円	C
生活サポートセンター「りんく」 における相談件数	194件 (H28)	↗	生活サポートセンター「りんく」における 自立相談の新規相談件数	277件	247件	180件	179件	B
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.3		B

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度にあり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・国民健康保険料収納率の減少について、差押金額は向上したが、物価等の高騰でいわゆる「生活費」の支出増により保険料の支払いに影響があったことと推測する。 ・特定健康診査受診率の速報値は例年10月に発表されるが、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者の大幅な減少もあったが、様々な取組みにより受診率は上昇した。しかしながら全道平均（R4:29.7%）に比べ、かなり低く、更なる施策を講じる必要がある。 ・後期高齢者1人当たりの医療費については、被保険者数の増加に比例し、医療費も増加するものと予測されていたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「受診控え」等の特殊要因により、医療費が一時的に減少した。しかし、令和3年度以降は、受療抑制が回復傾向となり、令和5年5月の5類感染症移行後には、医療費はさらに増加し、今後も増加傾向は続くものと見込まれる。 ・生活サポートセンターりんくにおける新規相談件数は、令和2年度及び令和3年度は、社会福祉協議会が行う総合支援資金の再貸付等を受ける際に自立相談支援機関（りんく）による支援を受けることが要件となっていたため例外的に大幅増となっている。令和4年度は総合支援資金の再貸付等が終了となり、新規相談件数は平成27年度から令和元年度までの5年間の平均（176人）と同程度で推移している。
----	---

取組と成果	・令和3年度より定期通院中を理由に特定健康診査を受診しない被保険者を対象とした「診療情報提供事業」を実施し、提供された検査データをもとに受診率向上に取り組んだ。また、令和4年度からは、北海道モデル事業により「薬剤師からの受診勧奨事業」を北海道薬剤師会南空知支部の協力により実施したことで受診率が向上した。 ・生活サポートセンターりんくは、相談内容によって支援内容、支援の終結となる目標も異なることから、成果を判断することが難しい。問題を解決してもその後も本人の希望による面談等を行うこともあるが、不安を取り除き同意を得た上で随時支援を終結させている。 目標の一つであることが多い「就労」に至った件数は、平均で年間約20件であり、令和5年度は21件となっている。
-------	---

現況と課題	・受診率は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者の大幅な減少などの影響もあったが、各種施策が功を奏し、令和4年度も上昇した。受診率をより一層向上させるためには、「診療情報提供事業」の同意率がかなり低いいため、本人同意率を高めることが重要となる。 ・生活サポートセンター「りんく」による生活困窮者の相談・支援は効果を上げているが、より多くの人に知ってもらう必要がある。
-------	--

今後の方向性	・今後も昨年度の事業を引き続き実施し、受診率向上に一層努める。また、令和6年度からは岩見沢市医師会の協力により、新たに「診療情報提供同意率向上事業」を実施し、全道平均以上の受診率向上を図り、生活習慣病の重症化予防につなげ、健康寿命の延伸を目指す。 ・生活困窮者の相談・支援事業を継続するにあたっては、これまでも広報やポスター掲示、パンフレットの配布等のPRを行ってきたが、今後も効果的なPR方法を模索し実行していく必要がある。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
生活困窮者自立促進支援事業 【保護課】	・新規相談件数 179件 ・支援決定数 71件 ・就労開始者数 21人 ・就労準備支援事業 プログラム開催数 6種 延べ参加人数 622人	B	A	B
生活保護運営事業 【保護課】	・健康診断受診者数 125人 受診件数 401件 ・生活習慣病重症化予防指導 5人 ・保健師による指導 面接 2回 電話 6回	C	B	B
特別会計国民健康保険費 【保険年金課】	・国保被保険者特定健診受診件数 R4:3,009件 → R5:3,264件 ・電話勧奨件数 R4:7,627件 → R5:5,243件 - 特定健康診査等事業・保健衛生普及事業・データヘルス事業含む	C	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		2.9 C

事務事業一覧

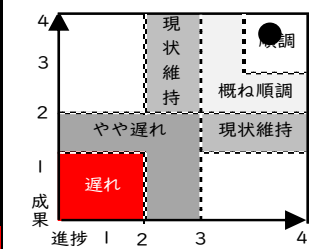
(単位:千円)

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R3実績	R4実績	R5実績
1	生活困窮者自立促進支援事業 【保護課】	生活サポートセンター「りんく」で生活困窮者の相談受付・自立支援を行う。また、生活保護受給世帯等の小・中学生に対し、少人数学習教室により学習支援を行う。	30,153 (1.0人) 37,153	28,256 (1.0人) 35,356	30,342 (1.0人) 37,542
2	国民年金推進事業 【保険年金課】	国民年金への理解促進と無年金者の解消に向けた適用対策推進のため、被保険者からの取得等届出を審査し、また、任意加入・脱退、免除申請書等の受理、受給権者の裁定請求等を審査して日本年金機構に報告を行っている。	3,394 (2.6人) 22,114	2,566 (2.6人) 21,026	2,666 (2.6人) 21,386
3	後期高齢者医療事業 【保険年金課】	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう、療養給付費を負担する。	1,134,027 (3.5人) 1,158,527	1,176,168 (3.5人) 1,201,018	1,230,372 (3.0人) 1,251,972
4	生活保護運営事業 【保護課】	生活保護の適正な実施及び運用を行う。 【重点:健康管理支援事業】糖尿病等の生活習慣病の重症化予防に向け、健康管理支援に取り組み、健康寿命の延伸と自立の助長を目指す。	99,600 (25.0人) 274,600	77,238 (25.0人) 254,738	138,115 (23.0人) 303,715
5	生活保護費給付事業 【保護課】	生活保護法に基づいた適正な生活保護費を給付する。	2,999,781 (0.0人) 2,999,781	2,896,540 (0.0人) 2,896,540	2,886,498 (0.0人) 2,886,498
6	特別会計国民健康保険費 【保険年金課】	国保被保険者の疾病の予防・早期発見のため、特定健診・がん検診の無料化。 対象者:40歳以上の国保被保険者	45,933 (1.0人) 53,133	48,880 (1.0人) 55,980	49,713 (1.0人) 56,913
7	特別会計後期高齢者医療費 【保険年金課】	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療制度に係る各種受付業務や賦課徴収事務を行う。	1,411,373 (0.0人) 1,411,373	1,446,570 (0.0人) 1,446,570	1,513,224 (0.0人) 1,513,224

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果
基本施策	3	新産業の創出と企業立地の推進	
		地域経済の活性化と魅力ある雇用の拡大を図るため、高度ICT基盤をはじめとする地域資源を最大限活用し、成長分野における新産業の創出や新分野進出に取り組むとともに、企業立地の推進と集積を図ります。	
担当課	企業立地推進室、情報政策課		外部評価対象施策

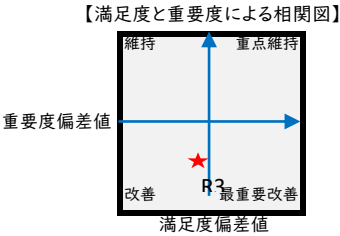


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位(H30⇒R3)
満足度	3.9	6.2		31位/32施策⇒32位/32施策
重要度	0.364	0.503		30位/32施策⇒19位/32施策
改善度	-0.11	8.28		17位/32施策⇒7位/32施策

- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]



【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
工業団地の新規立地企業数	新規	↗	工業団地の新規立地企業数	0件	2件	2件	4件	A
地域特性を活かす産業の集積 や域内企業連携数	新規	↗	地域未来投資促進法に基づく基本計画に掲 げる4分野への企業集積	0件	0件	0件	0件	D
地域経済牽引事業の新規事業 件数	2件	4件 ↗	地域の特性を活用して高い付加価値を創出し、地域 内の事業者への経済的波及効果をもたらす事業	3件	3件	4件	4件	B
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.5		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は最も低いが、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。 ・指標については、地域特性を活かす産業の集積や域内企業連携がなかったものの、工業団地の新規立地企業数の増加により向上。 ・地域経済牽引事業計画においては、令和4年度に目標値4件を達成した。
----	--

取組と 成果	・北海道との連携により、展示会に共同出展し企業誘致活動を行った(1回)。 ・進出企業の本社を訪問し、設備投資の状況等を把握するとともに、市の施策を情報提供等フォローアップを行った。 ・地域資源を活用した新事業の創出等に向けて、企業を対象にニーズ調査や経済施策情報発信などを実施。具体的に事業化を検討している企業の発掘につながったとともに、実際に発信した情報により補助金等の経済施策活用につながった事例もあり、一定の効果があつた。 ・策定支援を行った地域経済牽引事業計画について、大臣認定を受けた(1件)。
-----------	---

現況と 課題	・企業ニーズを的確に把握するとともに、新たな社会の変化等を勘案した時世にあった施策を検討し、展開する必要がある。 ・少子高齢化や人口減少、さらには雇用のミスマッチなどにより人材確保が難しくなっている。また、雇用者数の増加だけでなく、生産性向上等による就労者1人あたりの所得向上や就労環境の改善など、良質な雇用創出が必要となっている。
-----------	---

今後の 方向性	・国や道等の制度との連携のもと、企業の進出や成長への支援を図っていく。 ・地域経済全体の活性化を目指し、国内企業の設備投資の動向や、進出意向等の情報収集、また各種展示会への出展などによるPR、道内外企業への訪問など、各種取組を推進していく。
------------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
地域イノベーション推進事業 【情報政策課】	・地域社会DX推進として健康ポイントアプリの開発及びサービスの開始 ・地域GX推進として地産地消エネルギー・地産地消エネルギーの新たな電源供給機能の強化として可搬型蓄電機能（電動農機）の開発、導入 ・人材育成事業による研修修了者数：89人 ・テレワークセンター利用延べ人数：287人	A	A	B
企業立地推進事業 【企業立地推進室】	・地域経済牽引事業計画大臣認定：1件 ・新産業創出・雇用促進支援補助金実績：補助金交付1件 ・課税免除適用企業実績：3社 ・進出企業フォローアップ、企業訪問等実績：39件 ・工業団地の分譲もしくは貸付面積/市所有分譲用地面積：97.3%	A	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点				
【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である		【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない	【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり	事業評価
		3.7 A		

事務事業一覧

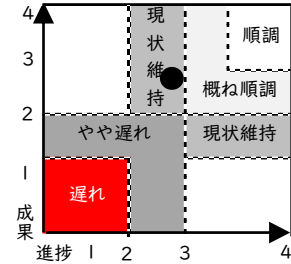
（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段：事業費 中段：職員数 下段：総事業費（人件費含む）		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 テレワークセンター管理事業 【情報政策課】	地域特性であるICT基盤と、豊かな自然環境を活用した滞在型オフィス施設である「テレワークセンター」2棟を運用。	5,737 (0.0人)	14,097 (0.1人)	5,712 (0.1人)
2 新産業関連施設管理事業 【情報政策課】	ITビジネス拠点施設である新産業支援センターの効率・効果的な施設運用や維持管理のほか、レンタルオフィスやインキュベーションルームの貸出しによる企業創出支援を行う。	5,737 (0.0人)	14,807 (0.2人)	6,432 (0.2人)
3 企業立地推進事業 【企業立地推進室】	企業立地を促進し、雇用の拡大と地域産業の活性化を行い、地域経済の自律的発展と基盤強化を図る。	34,592 (0.0人)	28,104 (0.2人)	32,003 (0.2人)
4 特別会計企業用地造成費 【企業立地推進室】	工業団地を形成するため、用地を確保、造成し、工業団地として分譲する。	34,592 (1.5人)	29,524 (2.0人)	33,443 (2.0人)
5 地域イノベーション推進事業 【情報政策課】	企業が安心して快適に生活できる社会形成を目指し、ICT環境や未来技術、地域資源等を用いた新たな社会環境の形成（地域DX）に取り組む。なお、事業費の減については、R4実施のデジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）の終了に伴うもの。	3,746 (0.0人)	11,286 (0.0人)	7,991 (0.0人)
		14,246 (0.0人)	25,486 (2.0人)	22,391 (2.0人)
		4,047 (0.0人)	4,451 (2.0人)	5,062 (2.0人)
		4,047 (0.0人)	4,451 (2.0人)	5,062 (2.0人)
		40,942 (2.0人)	13,333 (2.0人)	
		55,142	27,733	

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果
基本施策	5	地域資源を活かした観光の振興	
	観光誘客の拡大による交流人口の増加や地域の活性化を図るため、関係団体や事業者、市民と行政が一体となって、本市の持つ豊富な地域資源を発掘・活用するとともに、その魅力を広く国内外に情報発信することにより、何度でも訪れたいとなるまちづくりを推進します。		
担当課	観光物産振興課		外部評価対象施策

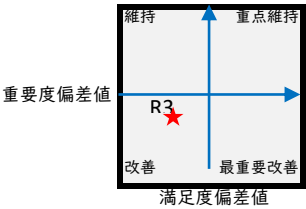


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	9.6	11		24位/32施策⇒27位/32施策
重要度	0.417	0.484		23位/32施策⇒25位/32施策
改善度	1.62	0.93		16位/32施策⇒15位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[1～1]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
観光入込客数	119万人 (H28)	↗	北海道観光入込客数調査要領に基づく観光入込客数	59万人	61万人	87万人	93万人	B
メープルロッジ宿泊者数	4,693人 (H28)	↗	メープルロッジに宿泊した人数	5,863人	7,568人	9,522人	8,586人	C
市内宿泊施設の稼働率	52.1% (H28)	↗	[1年間の延べ宿泊客数]÷[延べ宿泊定員合計×1年間]×100	36.3%	41.3%	48.9%	50.7%	B
観光協会ホームページへのアクセス件数	91,376件 (H29)	↗	観光協会ホームページへのアクセス件数	57,004件	52,243件	94,056件	91,907件	C
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.5		B

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、評価を補正しています。

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・R5.5に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、主要イベントが通常開催になるなど、各指標とも回復傾向にはあるものの、コロナ禍前の水準までは戻っていない。
----	---

取組と成果	・主要イベントである「彩花まつり」「百餅祭り」「IWAMIZAWAカネまつり」「きたむら田舎フェスティバル」「くりさわ農業祭」の全てを通常開催とすることができ、入込客数の増に寄与した。 ・メープルロッジでは、コロナ禍後半のR4年度に宿泊支援(補助)制度の効果もあり大きく集客を増やした反動で、R5年度は若干の落ち込みがあったものの、各種プロモーション及び接客や料理のサービス向上に努めたことで、引き続き好調を維持することができた。 ・北村温泉では、R3年のリニューアル以降、札幌圏へのPR効果もあり、日帰り入浴、宿泊とも好調なことに加え、コロナ禍後に宴会利用が回復してきており、好調を維持している。
-------	---

現況と課題	・今後はコロナ禍以前の観光入込客数への回復が課題である。 ・メープルロッジにおいては、高い宿泊稼働率を維持しているものの、客室数の少なさから収益率の向上が課題となっている。
-------	---

今後の方向性	・新型コロナウイルスの収束化に伴い全国的にインバウンド需要の回復が見込まれるとともに、国内ではコロナ禍以降「少人数化」「短期化」「近距離化」の旅行も増加傾向にあることから、これら多様なニーズにも対応できるよう、マイクロツーリズムのほか、インバウンド向け旅行商品の開発など、海外を含めた誘客促進を図っていく。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
観光振興戦略推進事業 【観光物産振興課】	・着地(体験)型観光商品の開発数 (H30)15本 → (R1)5本 → (R2)4本 → (R3)2本 → (R4)2本 → (R5)2本 ・観光協会における着地(体験)型観光商品及び特産品の販売額 (H30)8,283千円 → (R1)11,999千円 → (R2)9,572千円 → (R3)13,022千円 → (R4)17,516千円 → (R5)13,259千円	C	B	B
ふるさと毛陽地域振興事業 【観光物産振興課】	・メープルロッジの宿泊稼働率 (H30)63.6% → (R1)71.0% → (R2)50.9% → (R3)65.8% → (R4)83.0% → (R5)74.5% ・メープルロッジの売上高 (H30)145,871千円 → (R1)158,303千円 → (R2)130,653千円 → (R3)172,482千円 → (R4)227,266千円 → (R5)209,736千円 ・メープルロッジの外国人宿泊客延数 (H30)407人 → (R1)575人 → (R2)12人 → (R3)2人 → (R4)95人 → (R5)366人	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 2.8 C		

事務事業一覧

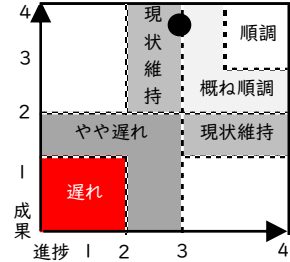
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 観光振興戦略推進事業 【観光物産振興課】	「岩見沢市観光振興戦略」に基づき、当市の観光資源となる農業、ワイン、雪、歴史、エンターテインメントなどの観光資源を活かした体験型観光メニュー構築、情報発信や観光推進基盤の強化を図り、観光入込客数の増加につながる各種取り組みを推進する。	9,235 (1.5人) 19,735	9,186 (1.0人) 16,286	9,186 (1.0人) 16,386
2 観光物産振興事業 【観光物産振興課】	岩見沢の地域特産品や観光資源を道内外に紹介するとともに、当市の特色や地域性のアピール、また特産品の販路拡大の一助を行うことにより地域経済の活性化を図る。	38,538 (2.0人) 52,538	56,491 (1.0人) 63,591	49,723 (2.0人) 64,123
3 ふるさと毛陽地域振興事業 【観光物産振興課】	平成29年度に開業以来初めてとなる大規模改修を実施したログホテルメープルロッジの利用客及び稼働率の向上や交流人口の増加を図ることと、岩見沢の観光や地域の活性化、農村の交流につなげる。	55,983 (1.0人) 62,983	61,723 (1.0人) 68,823	58,479 (1.0人) 65,679
4 北村温泉施設管理事業 【観光物産振興課】	いわみざわ北村温泉施設の指定管理者への適切な管理運営の指導及び施設維持管理の実施。	4,263 (0.5人) 7,763	10,461 (0.5人) 14,011	6,243 (0.5人) 9,843
5 北村赤川鉱山管理事業 【観光物産振興課】	天然の地下資源である温泉水並びに水溶性メタンガスの有効活用を図るため、法令による鉱山を設置し、施設の安全な稼働と適切な維持管理業務を実施。	26,326 (1.0人) 33,326	42,408 (0.5人) 45,958	32,447 (0.5人) 36,047

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	4	豊かな心と生きる力をはぐくむまち	評価 結果
基本施策	3	生涯学習の振興と社会教育の充実	
		市民の誰もがそれぞれの関心に応じて自由に学ぶことができるよう、多様なニーズに対応した学習機会や情報の提供を行うとともに、生涯学習センターや図書館等の施設について、適切な維持管理と利便性の向上に努めます。	
担当課	生涯学習推進課、文化・スポーツ振興課、図書館		外部評価対象施策



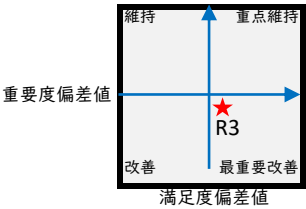
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	17.7	15.4		13位/32施策⇒17位/32施策
重要度	0.482	0.528		13位/32施策⇒10位/32施策
改善度	1.94	2.49		14位/32施策⇒13位/32施策

- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]

【満足度と重要度による相関図】



【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
市民大学及び高齢者講座の参加者数	270人 (H28)	↗	市民大学及び高齢者講座を受講した人の実数の合計	38人	48人	108人	468人	A
生涯学習センター「いわなび」利用者数	128,144人 (H28)	↗	生涯学習センター「いわなび」を利用した人の合計	55,126人	57,909人	81,895人	91,834人	B
市民1人当たりの図書貸出冊数	4.78冊 (H28)	↗	本館等の4図書施設における市民1人当たりの年間貸出冊数	3.97冊	4.25冊	3.99冊	4.11冊	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.7		A

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、評価を補正しています。

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度にあり、本施策に対する満足度との関係性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・R5年度は新型コロナウイルス感染症の規制が緩和され、いわみざわ市民大学は講座回数を増やし、高齢者対象講座は従来通りの5回の開催をすることができた。講座回数、受講者数は昨年度に比べ共に増加した。 ・新型コロナウイルス感染症による利用制限等は緩和され、平常通り開館日数を確保したが、生涯学習センターの利用者数はコロナ前の水準には至っていない。 ・コロナ禍であった年度から比較すると、貸出冊数及び利用者数は緩やかではあるものの戻りつつある傾向がみられる。しかし、例年値までに大きく回復していないのは、施設が開館していても、コロナ禍からの行動変容等の影響が依然継続していること等により、利用者が伸び悩んでいることが原因である。また、夏季の猛暑、冬期の荒天等、天候の影響を受けた外出控えも一因と考えられる。
----	--

取組と成果	・いわみざわ市民大学【7回、(延べ人数:246人)】、高齢者対象講座【15回、(延べ人数:222人)】 ・生涯学習センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の規制が緩和されたことを受け、集客を図る事業を再開しており、その結果、利用者数は昨年度と比べ増加した。 ・図書館では、市民の多様なニーズに基づき計画的な蔵書整備を行うとともに、司書職員の専門性向上と地域サービス拠点の充実のほか、SNSなどの情報提供により利便性の向上を図った。また、ボランティアや市民団体、関係機関と連携し読書活動の促進や学習支援を図るなど、様々な取り組みを行った。
-------	---

現況と課題	・急激な社会情勢の変化に伴う市民の学習に対するニーズの多様化 ・勤労者層(30代～50代)の学習活動・団体活動離れ ・来館者数、貸出冊数の安定と、図書館利用者のニーズや利用形態の変化に合わせたサービスの提供体制の充実。
-------	---

今後の方向性	・多様化するニーズを把握するとともに、参加しやすい学習環境づくりを進め、市民が主体的に学ぶ学習機会の充実を図る。 ・図書資料の充実や、他の図書館と連携し、様々なサービスの提供に努めるほか、多様化する市民ニーズを踏まえ、利便性向上の取り組みを継続し、貸出冊数を維持する。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
市民の学び支援事業 【生涯学習推進課】	生涯学習センターを拠点に、幅広い世代を対象として学習機会の充実を図った。新型コロナウイルス感染症による利用制限等が緩和されたことから、講座回数、受講者数は昨年度に比べ増加した。 ・いわみざわチャレンジスクール：11回、延べ人数：218人 ・いわみざわ市民大学：7回150人（延べ人数：246人） ・高齢者対象講座：15回、65人（延べ人数：222人） ・みんなで教育を考える日：1回、44人	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.0 B		

事務事業一覧

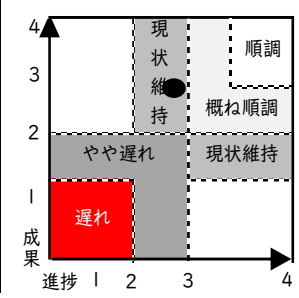
（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費 上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費（人件費含む）		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 社会教育委員活動事業 【生涯学習推進課】	岩見沢市社会教育委員の会議は、本市の社会教育に関する諸計画の立案や、教育委員会の諮問に応じ意見を述べるため、岩見沢市社会教育委員条例の規定に基づき設置されている。委員の定数は15名で、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱する。任期は令和4年3月31日までの2年間で、現委員は15名（うち2名は市民公募）。	512 (0.7人) 5,412	491 (0.7人) 5,461	396 (0.5人) 3,996
2 市民の学び支援事業 【生涯学習推進課】	生涯学習センター「いわなび」を拠点に、生涯学習の情報発信、相談体制、指導者育成の強化に努める他、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に学習機会の充実を図るとともに、学習成果を生かせる場の提供に努め、市民の学習活動を支援する。	4,370 (3.0人) 25,370	7,041 (3.0人) 28,341	7,085 (3.0人) 28,685
3 社会教育施設管理事業 【文化・スポーツ振興課】	社会教育施設整備事業～社会教育施設の利活用を検証し、施設規模や利用形態から適切な施設運営と利用者負担を検討する。 指定管理者制度導入事業～市民ニーズの効率的、効果的な対応と行政コストの縮減のため、施設の管理・運営の形態として指定管理者制度の導入の適否を検討する。	2,652 (0.0人) 2,652	120 (0.0人) 120	163,416 (0.0人) 163,416
4 北村環境改善センター運営事業 【生涯学習推進課】	住民のコミュニティ活動を推進し、地域住民の文化を高めるとともに福祉と健康の増進を図るため、改善センターを設置し維持管理を行う。	14,576 (0.0人) 14,576	14,400 (0.0人) 14,400	14,743 (0.0人) 14,743
5 北村学習交流館運営事業 【図書館】	地域住民の学習活動を支援する拠点施設として、図書資料を提供し学習活動及び読書活動を支援する。	1,928 (0.0人) 1,928	1,893 (0.0人) 1,893	2,085 (0.0人) 2,085
6 北村ふるさと学習館運営事業 【生涯学習推進課】	市民の社会教育活動及び地域文化の振興を図るため、岩見沢市北村ふるさと学習館を設置し、維持管理を行う。	2,087 (0.2人) 3,487	2,005 (0.2人) 3,425	2,002 (0.2人) 3,442
7 郷土科学館管理事業 【生涯学習推進課】	教育、科学及び文化の発展に寄与する施設として、郷土資料の収集・展示やプラネタリウムの番組提供と科学等に関する事業を通し、郷土理解や青少年の科学する心を育むとともに、関係機関と連携したパネル展など、社会的ニーズを把握しながら生涯学習の機会を提供する。	29,328 (1.7人) 41,568	23,525 (0.7人) 28,565	27,224 (0.7人) 32,264
8 来夢21施設管理事業 【図書館】	図書館、資料館、こども館からなる複合施設の管理を行うことにより、地域住民の文化振興と子どもの健全育成及び学習活動を支援する。	10,124 (0.0人) 10,124	11,138 (0.0人) 11,138	11,736 (0.0人) 11,736
9 生涯学習センター管理事業 【生涯学習推進課】	子どもから高齢者まで、市民の生涯にわたる学習を支援する場として、施設を維持管理する。	87,933 (0.1人) 88,633	92,468 (0.2人) 93,888	92,097 (0.2人) 93,537
# 図書館活動運営事業 【図書館】	市内4館の図書資料の収集・管理と利便性の高いサービスの提供に努め、子どもの読書活動の推進と幅広い世代に対応した読書普及活動を実施するとともに、市立図書館の計画的な整備を図る。	88,512 (6.0人) 130,512	92,338 (6.0人) 134,938	98,224 (6.0人) 141,424

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	4	豊かな心と生きる力をはぐくむまち	評価結果
基本施策	4	芸術文化・スポーツの振興	
		市民の芸術文化活動への支援や芸術文化に親しむ環境づくりに努めるとともに、文化財や郷土芸能の保存・継承と活用を通じ、郷土への理解と関心の醸成を図ります。 また、誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことのできるよう、競技スポーツと生涯スポーツの推進を図ります。 さらに、北海道教育大学岩見沢校とも連携し、市民が「芸術文化・スポーツのまち」を実感することのできる取組みを推進します。	
担当課	企画室、文化・スポーツ振興課、生涯学習推進課		外部評価対象施策

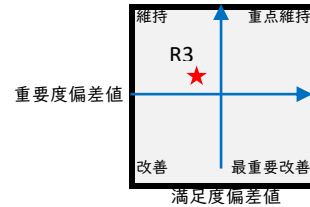


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	21.6	20.6		9位/32施策⇒8位/32施策
重要度	0.451	0.484		19位/32施策⇒25位/32施策
改善度	-4.33	-8.68		25位/32施策⇒26位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
「市民の文化祭」の参加者数	9,175人 (H28)	↗	市民の文化祭」に出品・出演した人及び 来場した人の合計	1,532	1,474人	2,663人	3,537人	B
資料館及び指定文化財の利用 者数	6,239人 (H28)	↗	資料館及び指定文化財を見学及び利用 した人の合計	3,330人	3,218人	5,328人	5,334人	C
「スポーツの日」記念岩見沢市 総合体育大会の参加者数	2,692人 (H28)	↗	総合体育大会で各競技に参加した人の 合計	1,813.0	1,505人	2,974人	2,550人	D
教育大との連携事業数	新規	↗	北海道教育大学岩見沢校と市との連携 事業数	10	10	11	14	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.5		B

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、評価を補正しています。

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関係性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に緩和されており、「市民の文化祭」の参加者数は昨年度と比較して増加しているが、コロナ前の水準ほどには回復していない。 ・教育大との連携事業については、新型コロナウイルスの法的位置づけの分類変更に伴い、イベント等事業開催が再開されたことにより、実施数が増加した。
----	--

取組と成果	・舞台、音楽、伝統文化などの出来る限り幅広いジャンルで優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに、市民の文化活動の促進と地域文化の振興を図ることができた。 ・気軽にスポーツに親しめる機会の充実を図るため、「歩くスキー教室」をはじめ、小学校低学年を対象とした「楽しいキッズスポーツ教室」の開催、各種スポーツ団体や全国大会、強化指定選手等の活動の支援を行うなど、運動やスポーツの日常化につなげることができた。 ・教育大との連携事業については、複数年にわたって連携している事業もあり、市内においても教育大の特色を活かした連携事業についての検討機会が増えた。
-------	---

現況と課題	・芸術文化は、豊かな創造性や感受性を育み、市民の生活に潤いをもたらすものであり、優れた芸術文化に触れる機会の提供や情報発信、市民が気軽に活動できるような環境整備などを引き続き行っていく必要がある。 ・新型コロナウイルスの法的位置づけの分類変更により、交流や活躍の機会が増加したことから、今後も学生生活をサポートすることにより、市内における芸術文化の普及促進や地域と学生との結びつきの強化を図っていく。 ・スポーツ行事の内容によって、参加する世代に偏りが見られることから、より幅広い世代が参加する、各種スポーツ行事の開催や活動の補助が必要である。
-------	--

今後の方向性	・今後も芸術・文化・郷土資料の鑑賞機会の提供に加え、自主的な文化活動の促進も図っていく。 ・若年層から高齢層まで幅広い世代を取り込むことのできるアダプテッド・スポーツ事業をはじめ、各種スポーツ行事の開催や活動への補助により、生涯スポーツの振興を目指す。 ・i-BOXを中核としながら市全体に活動の場を広げ、学生と地域のつながりを深めるとともに、芸術文化の鑑賞機会の提供にとどまらない連携事業を推進する。学生の活躍を発信し、市民との交流機会を創出することで、市民と学生の双方向での取組みにつなげる。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
教育大学連携事業 【企画室】	(企画推進事業のうち北海道教育大学との連携事業「i-BOX」) 北海道教育大学岩見沢校と連携して、複合駅舎内に市民と学生の活動情報拠点「i-BOX」を設置し、i-BOX及びi-BOX以外の学生や教員による美術展等を開催するとともに、情報発信、「森の岩ギャラリー」の整備支援を行った。 令和5年度 企画展22回 来場者2,810人 (令和4年度 企画展25回 来場者2,671人) (令和3年度 企画展21回 来場者1,851人) (令和2年度 企画展19回 来場者数1,707人)	A	B	B
文化のまちづくり事業 【文化・スポーツ振興課】	・そらち太鼓フェスティバル、札幌交響楽団による「まなみーるDEクラシック」など、様々なジャンルの音楽公演など、全部で9事業を実施した。 ・また、令和元年度より、文学の普及発展を図ることを目的として、氷室冴子青春文学賞に対する支援として補助金交付を行っている。	B	B	B
健康・スポーツ振興事業 【文化・スポーツ振興課】	・楽しいキッズスポーツ教室(全10回:参加者延べ499人) ・全国大会等出場奨励金(個人77人・4団体) ・市民歩け歩け大会(全3回:参加者延べ46人)※内1回中止 ・全道大会・全国大会開催補助(7件) ・アダプテッドスポーツ普及事業(参加者数:356人)	B	B	B
芸術文化・スポーツ交流創出事業 【生涯学習推進課】	市内東部丘陵地域の住民らでつくる市民団体「みる・とーぶプロジェクト」に旧校舎の利活用を委託。美流渡地区の地域特性を活かし、旧美流渡中学校校舎の機能や設備の利活用をすすめ試験的な利用を行った。2回の展覧会と年間を通じたワークショップの開催により「毎月イベントを開催している賑わいのある場所」として周知を図るとともに、地域住民が利用できる場所として体育館と音楽室を開放し、旧校舎の利活用を図った。 【年間入場者数:5,812人】※昨年比1.1倍(R4来場者数:5,086人)	B	B	B
開庁140年・市制施行80周年事業 【企画室】	記念式典を開催するほか、同年に設置100周年を迎える教育大学岩見沢校と連携して、芸術文化・スポーツ関連のイベントを市内各所で展開した。 【岩見沢市開庁140年・施設施行80周年式典】 日時:令和5年10月6日(金) 来場者:約420名 【いわみざわ芸術文化・スポーツの祭典】 開催イベント数:41 延べ来場者数:28,513名	A	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価	3.1	B

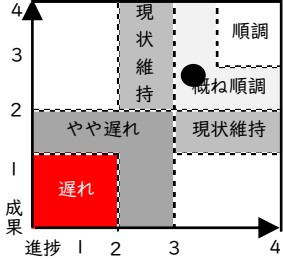
事務事業一覧		(単位:千円)		
事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 教育大学連携事業 【企画室】	(企画推進事業のうち教育大学分) i-BOXの運営など、地域に開かれた大学を実現するとともに、市民と学生の交流活動を促進する。	2,850 (0.5人) 6,350	3,231 (0.5人) 6,781	3,008 (0.5人) 6,608
2 絵画ホール運営事業 【文化・スポーツ振興課】	岩見沢市における美術の振興を図るため、収蔵している松島正幸氏の絵画の常設展示をするとともに、岩見沢市にゆかりのある美術家の作品の収集・保管・展示さらに教育普及活動や企画展示等を行い、将来を見通した特色ある運営に努める。	8,390 (0.0人) 8,390	10,365 (0.0人) 10,365	10,536 (0.0人) 10,536
3 栗沢工芸館管理事業 【生涯学習推進課】	R4.4.1休止	2,727 (0.0人) 2,727	1,048 (0.0人) 1,048	785 (0.2人) 2,225

4	市民会館文化センター管理事業 【文化・スポーツ振興課】	市民の文化教養の向上と、市民福祉の増進や教育の振興を図る目的のため、生涯学習活動に対する多様なニーズに対応した活動の場を提供する。	149,433 (0.6人) 153,633	133,453 (0.0人) 133,453	112,978 (0.0人) 112,978
5	野外音楽堂管理事業 【文化・スポーツ振興課】	薫り高い芸術・文化を創造・発信し、市民が芸術文化を享受する地域文化を推進するため、野外音楽堂の施設環境の充実を図り、来場者が快適な環境で芸術文化を享受できるよう管理運営を行う。	20,474 (0.0人) 20,474	20,699 (0.0人) 20,699	21,001 (0.0人) 21,001
6	地域文化振興事業 【文化・スポーツ振興課】	個性豊かな市民文化の創造に向けて、自主的な文化活動が多彩に繰り広げられ、身近に芸術・文化にふれあう機会を拡大するとともに、歴史や地域性を生かしたまちづくりを進め、うまいとやすらぎのある文化性の高いまちの環境づくりを推進する。	3,824 (1.0人) 10,824	4,537 (1.0人) 11,637	5,762 (1.0人) 12,962
7	文化のまちづくり事業 【文化・スポーツ振興課】	野外音楽堂や市民会館・文化センターなどを拠点に、舞台、音楽、伝統文化などの多彩なジャンルで優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに、市民の文化活動を促進し、地域文化の振興を図る。	9,100 (1.0人) 16,100	9,700 (1.0人) 16,800	7,500 (1.0人) 14,700
8	文化財・文化遺産保存管理事業 【文化・スポーツ振興課】	文化財は、地域の歴史や文化等を正しく理解する上で欠くことのできないものであり、文化の向上発展のため、適切な保存を行う。	3,949 (1.0人) 10,949	6,350 (1.0人) 13,450	5,133 (1.0人) 12,333
9	健康・スポーツ振興事業 【文化・スポーツ振興課】	市民の誰もが気軽にスポーツに親しめる機会の充実を図るとともに、各種スポーツ団体をはじめ、全国大会等出場やオリンピック・パラリンピックを目指す強化指定選手等の活動を支援する。	11,368 (1.0人) 18,368	12,608 (1.0人) 19,708	10,658 (2.0人) 25,058
10	体育施設管理事業 【文化・スポーツ振興課】	市民の健康、体力づくりの普及振興を図るため施設の維持管理を行う。	2,454 (0.5人) 5,954	2,699 (0.5人) 6,249	4,477 (0.5人) 8,077
11	スポーツセンター・岩見トレニングセンター運営事業 【文化・スポーツ振興課】	・市民の健康づくり及び競技スポーツの振興と環境整備のため、スポーツセンターの維持管理を行う。 ・市民の基礎体力向上と健康増進を図るための施設であるトレーニングセンターの維持管理を行う。	46,632 (0.0人) 46,632	46,147 (0.0人) 46,147	46,633 (0.0人) 46,633
12	東山・岡山地区スポーツ施設運営事業 【文化・スポーツ振興課】	・安全で快適なスポーツ環境を提供するため、各スポーツ施設を維持管理を行う。 ・市民の健康づくり及び競技スポーツの振興と環境整備のため、東山・岡山地区スポーツ施設の維持管理を行う。	104,474 (0.0人) 104,474	37,287 (0.0人) 37,287	51,808 (0.0人) 51,808
13	鉄北地区スポーツ施設運営事業 【文化・スポーツ振興課】	・安全で快適なスポーツ環境を提供するため、各スポーツ施設を維持管理を行う。 ・市民の健康づくり及び競技スポーツの振興と環境整備のため、総合体育館の維持管理を行う。	299,328 (0.0人) 299,328	37,631 (0.0人) 37,631	41,011 (0.0人) 41,011
14	温水プール・北村プール運営事業 【文化・スポーツ振興課】	年間を通じて利用可能な温水プールを管理運営する。手軽なスポーツである水泳を通じ市民の健康づくりを支援する環境を提供する。	44,797 (0.0人) 44,797	38,219 (0.0人) 38,219	51,584 (0.0人) 51,584
15	北村多目的体育館・土里夢公園パークゴルフ場運営事業 【文化・スポーツ振興課】	市民の健康づくり及び競技スポーツの振興と環境整備のため、維持管理を行う。	21,378 (0.0人) 21,378	18,888 (0.0人) 18,888	21,099 (0.0人) 21,099
16	北村トレーニングセンター運営事業 【文化・スポーツ振興課】	市民の健康づくり及び協議スポーツの振興と環境整備のため、維持管理を行う。	11,661 (0.0人) 11,661	10,237 (0.0人) 10,237	11,275 (0.0人) 11,275
17	栗沢スポーツ公園運営事業 【文化・スポーツ振興課】	市民の心身の健全な発達及び体育の普及・振興を図り、快適なスポーツ環境を提供する。	29,513 (0.0人) 29,513	28,438 (0.0人) 28,438	213,805 (0.0人) 213,805
18	芸術文化・スポーツ交流創出事業 【生涯学習推進課】	旧美流渡中学校校舎の活用について試験利用を行うとともに、利用結果の検証を通じ、旧美流渡地区の地域特性である芸術文化・スポーツを活かした新たな交流拠点の創出を目指す。		3,004 (0.0人) 3,004	3,322 (0.0人) 3,322
19	開庁140年・市制施行80周年事業 【企画室・文化・スポーツ振興課】	開庁140年・市制施行80周年の節目を祝う記念事業を実施し、140年の歴史と先人の苦労を振り返り、未来に向けたまちづくりへの思いを新たにす。			8,767 (0.0人) 8,767

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	1	魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成	
		市民一人ひとりが安全で快適な生活を実感できるよう、利便性の高い市街地を形成することにより、まちの魅力や住みよさの向上を図ります。 また、市営住宅の維持管理や更新・長寿命化を計画的に進めるとともに、既存の住宅の耐震化や空家等対策に取り組むことにより、快適な居住環境の形成を推進します。	
担当課	市民連携室、都市計画課、建築課		外部評価対象施策

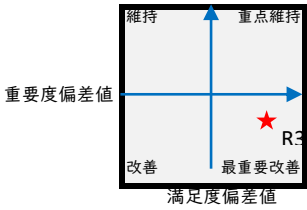


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	8.2	11.1		28位/32施策⇒25位/32施策
重要度	0.528	0.618		5位/32施策⇒2位/32施策
改善度	14.21	19.19		3位/32施策⇒2位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】

【成果指標】

★：「現状値よりも向上・昨年度と同値」の評価の考え方については、裏面を参照

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
用途地域内の未利用宅地面積	245万㎡ (H27)	↘	用途地域内の未利用宅地面積	237万㎡	224万㎡	227万㎡	－	－
市営住宅入居率	84.9% (H28)	↗	市営住宅管理戸数のうち、入居戸数の割合	82.2%	76.7%	75.9%	71.8%	D
市営住宅の自動給油設備の設置戸数	760戸 (H28)	↗	市営住宅で自動給油設備を有する戸数	940戸	940戸	979戸	995戸	A
住宅の耐震化率	80.3% (H28)	95.0% ↗	住宅総数のうち、耐震性を有している住宅の割合	－	84.2%	84.8%	85.2%	A
多数の者が利用する施設の耐震化率	90.5% (H28)	95.0% ↗	一定規模以上の学校、病院、社会福祉施設等の建築物のうち、耐震性を有している建物の割合	－	91.1%	91.1%	91.1%	B
特定空家等の除却等の件数	0件	20件 ↗	保安上危険な状態の空き家等の除却件数	18件	42件	34件	29件	A
空き家等の活用の件数	0件	20件 ↗	空き家等の活用件数	8件	17件	25件	25件	B
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.9		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。 ・令和5年度は、管理不全空家が前年度比3.1%件減の344件となった。適切なパトロールの実施により、管理不全の状況を迅速に把握し、所有者等への助言や指導を行うことで、管理不全の是正件数は109件、除却件数については29件となった。 ・条例に基づく指導及び所有者等の自主的な除却に加え、「岩見沢市不良空家除却補助金」の活用により、特定空家等の除却が進んだと考えられる。 ・都市計画基礎調査を毎年5年毎実施に変更したため、令和5年度は用途地域内未利用宅地面積を算出していない。 ・市営住宅の入居率は、エレベーター設備のない高層階（3～5階）の住戸への申込が少なくなっているため低下している。
----	--

取組と成果	・岩見沢市都市計画マスタープランを基に、用途地域の見直し（純化）や、都市計画道路等都市施設の整備を進めることにより、快適な居住環境の形成に取り組んでいる。 ・老朽化した市営住宅の建替（6条中央団地）を進めるとともに、既存住宅の維持・改善（日の出北団地2号棟）を図ることができた。 ・条例に基づく助言・指導や不良空家除却補助金の交付により特定空家等の除却を促進し、計画の目標値である年間除却件数20件（5年間で100件）を上回った。 ・除却件数の内訳としては、岩見沢市不良空家除却補助金の利用が3件、所有者の自主的な除却が26件の合計29件であり、補助金は除却の促進に大きな効果を上げている。 ・管理不全空家の通報等により1,371件の現地確認をはじめ、所有者への指導（475件）などを行い、人的な被害はなかった。
-------	--

現況と課題	・岩見沢市の人口は減少傾向にあり、用途地域内の未利用宅地面積も増加が予想されるため、社会資本を効率的に整備し、市街地の規模や密度、土地利用方法の適切なコントロールが必要。 ・岩見沢市の人口は減少傾向にあり、また、少子高齢化も進んでおり空き家の総数は今後も増加していくことは避けられず、それに伴い管理不全空き家も増加することが懸念される。 ・建替とともに、既存住宅の維持・改善を進めているが、入居希望者の高齢化も進んでおり、高層階（3～5階）の申込が少なく、需要が減少している。また、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、集約・再編を進めている状況であることから、入居率が低下している。
今後の方向性	・土地利用にあたっては、今後は用途地域の見直し（縮小）や特定用途制限地域の指定等について検討を進める。 ・「岩見沢市住生活基本計画」に基づき、持続可能な住宅・住環境の形成に向けた総合的な住宅施策を推進する。また、市営住宅の安定供給及びストック住宅を活用するため、「地域居住機能再生計画」及び「公営住宅等長寿命化計画」に基づく市営住宅の長寿命化及び居住性向上の改修を実施していく。 ・「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替（6条中央団地）を実施するとともに、老朽化した市営住宅の改善（日の出北団地3号棟）を効果的かつ効率的に進める。 ・「第2次岩見沢市空家等対策計画」に基づき、特定空家等に加え、特定空家となる前の管理不全空家に対しても、助言や指導を強化し支援制度の周知を図る。 ・条例に基づく指導、「岩見沢市不良空家除却補助金」の活用による対策を推進していく。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
市民連携活動事業 【市民連携室】	・管理不全空家数 344件（R6.3月末現在）前年比11件減/355件（R5.3月末現在） 【R5年度実績】・通報件数 77件 ・現地確認件数 1,371件 ・所有者への指導件数 475件 ・指導による是正件数 108件 【R5不良空家除却補助金実績】・事前申請件数 18件 ・補助金対象件数 5件 ・補助金交付件数 3件	A	A	B
市営住宅建設事業 【建築課】	・建替工事 6条中央団地 1棟15戸（1棟30戸住宅の2工区15戸） ・改善工事 日の出北団地 2号棟 1棟16戸（屋上防水・外壁・内窓・給油設備改修）	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.3 B		

事務事業一覧

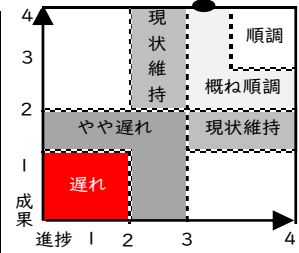
事務事業名		事業概要	事業費 上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費（人件費含む）		
			R3実績	R4実績	R5実績
1	市民連携活動事業 【市民連携室】	地域からの陳情・要望及び管理不全な空き家等の適正管理について、迅速かつ積極的な対応を行うとともに、横断的な連携により、地域の課題解決に取り組む。	7,854 (3.1人) 29,544	7,033 (3.1人) 29,043	5,178 (3.1人) 27,498
2	都市計画総務事業 【都市計画課】	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発などの計画を策定し、都市計画事業の総合的、一体的な誘導を図る。	740 (1.0人) 7,740	1,333 (1.5人) 11,983	3,132 (1.0人) 10,332
3	まちづくり推進事業 【都市計画課】	都市計画マスタープランの推進及び都市計画道路等都市計画施設の計画決定（変更）、公共サインの維持管理を行う。	3,113 (2.0人) 17,113	4,544 (2.5人) 22,294	5,160 (2.0人) 19,560
4	都市計画基礎調査事業 【都市計画課】	都市計画法に基づく都市計画に関する基礎調査項目の更新を行い、土地利用の動向を把握する。	4,686 (0.5人) 8,186	4,510 (0.5人) 8,060	0 (0.0人) 0
5	市営住宅管理事業 【建築課】	住宅に困窮する低所得世帯に、需要の実態にあわせ低廉な家賃で住宅供給することにより、住生活の安定を図る。	8,540 (4.3人) 38,640	10,624 (3.3人) 34,054	8,821 (3.3人) 32,581
6	市営住宅営繕事業 【建築課】	市営住宅建設後の年数経過や周辺環境の状況変化を考慮し、老朽化していく建物、住宅及び付帯施設を修繕・改善することにより、良い住環境を維持する。	96,381 (1.5人) 106,881	84,447 (1.6人) 95,807	77,631 (1.6人) 89,151
7	北村勤労者住宅管理事業 【建築課】	市内の勤労者等へ住宅を供給することにより、住生活の安定を図る。	80,144 (0.1人) 80,844	39,768 (0.1人) 40,478	1,674 (0.1人) 2,394

8	栗沢福寿住宅管理事業 【建築課】	住宅に困窮している高齢者世帯に、その所得に応じた低廉な家賃で住宅を供給することにより、住生活の安定を図る。	186	181	174
			(0.0人)	(0.0人)	(0.0人)
9	市営住宅建設事業 【建築課】	市営住宅の安定供給及びストック住宅を活用する事業を実施する。	186	181	174
			(2.5人)	(2.8人)	(2.8人)
10	建築管理事業 【建築課】	建築基準法及び関係法令等について、適正かつ国・北海道との統一的な運用に取組み、信頼性と安全性の高い、良好な居住環境整備の実現を図る。	73,455	483,587	203,712
			(2.5人)	(2.8人)	(2.8人)
11	住宅政策推進事業 【建築課】	地震発生時に倒壊の危険性がある旧耐震基準で設計された木造住宅及び一定規模のブロック塀について、耐震診断・耐震改修費用の一部を助成することにより、耐震化の促進を支援する。	90,955	503,467	223,872
			(2.5人)	(3.0人)	(3.0人)
			3,811	664	835
			(2.5人)	(3.0人)	(3.0人)
			21,311	21,964	22,435
			(0.1人)	(1.0人)	(1.0人)
			3,430	3,600	1,260
			(0.1人)	(1.0人)	(1.0人)
			4,130	10,700	8,460
			(0.1人)	(1.0人)	(1.0人)

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	2	快適な道路環境の確保	
	快適かつ安全に利用できる道路環境を確保するため、国・道とも連携し、都市の骨格となる幹線道路や市民の暮らしを支える生活道路の整備を計画的に進めるとともに、老朽化した道路・橋梁の長寿命化を図るなど、適正な維持管理に努めます。		
担当課	建設管理課、土木課、都市計画課		外部評価対象施策

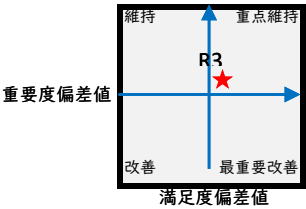


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	19.4	18.3		11位/32施策⇒10位/32施策
重要度	0.533	0.548		4位/32施策⇒6位/32施策
改善度	6.14	2.33		7位/32施策⇒14位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
市道舗装率	66.2% (H28)	↗	舗装された道路延長の割合	67.1%	67.2%	67.5%	67.6%	A
街路灯におけるLED照明設置 基数	344基 (H28)	↗	街路灯のうち、LED照明を設置(又は取 替)した基数	1218基	1385基	1551基	1659基	A
岩見沢都市計画道路舗装率	82.8% (H29)	85.4% ↗	[整備済み延長]÷[計画道路延長]× 100	84.7%	85.8%	85.8%	86.4%	A
橋長15m以上の橋梁の修繕率	60.7% (H30)	100% ↗	計画に基づく橋梁の補修割合	67.9%	75.0%	78.6%	85.7%	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		4.0		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・街路灯については常に町会や近隣住民からの情報提供により、球切れや修繕等を行っているが、毎年度、計画的に寿命の長いLEDへの交換を積極的に実施することで、着実に設置数を伸ばしている。 ・市道は各種計画に基づいた整備又は修繕の実施により、着実な進捗が図られている。 ・東17丁目通の歩道造成工事により、都市計画道路舗装率は向上した。また、西20丁目通の整備に向けて用地取得等を進めている。
----	---

取組と成果	・街路灯におけるLED照明設置については、限られた予算の中で毎年度、平成28年度から継続的にを行い、年間約200基を水銀灯等からLEDへ交換し、LED化率も年々上昇している。（R2=29.1% → R3=33.1% → R4=37.0% → R5=39.6%） ・舗装率の向上による道路環境の改善、点検調査結果に基づいた修繕及び更新により、長寿命化の推進とLCCの縮減に寄与できた。
-------	---

現況と課題	・今後において、全灯交換まで約10年掛かることから、計画的な実施が必要である。また、水銀灯は令和2年度で製造中止となったことから、早期の取替が必要となる。 ・資材単価や人件費の上昇が続いており、コスト削減の取組が必要である。
-------	--

今後の方向性	交付金の減額等により事業が停滞しないよう各種起債を有効活用して財源を確保し、災害時も重要な道路網を今後も持続可能とするため、着実な事業実施に努める。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
道路新設改良事業 【土木課】	道路改良L=2,683m 歩道造成L=368m 橋梁補修=4橋 防塵処理L=746m 側溝整備L=888m、道路照明灯LED化=92基	B	A	B
街路事業 【都市計画課】	西20丁目通：用地確定測量L=780m、物件補償調査=9件、用地・物件補償=1件	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価		3.2 B

事務事業一覧

（単位：千円）

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段：事業費 中段：職員数 下段：総事業費（人件費含む）		
			R3実績	R4実績	R5実績
1	土木総務管理事業 【建設管理課】	建設部内の連絡調整及び公共事業における国・道との調整並びに開発予算要望の調整。 また、事業実施に係る入札・契約・建設部内の経理事務及び補助申請・精算事務の業務	155 (4.5人) 31,655	281 (4.0人) 28,681	479 (3.0人) 22,079
2	道路管理事務所管理事業 【土木課】	道路・河川パトロールの実施 道路管理事務所、北村除排雪機械車庫、栗沢車両センターの維持管理 道路維持作業作業車の維持管理	4,484 (0.1人) 5,184	4,686 (0.1人) 5,396	4,368 (0.1人) 5,088
3	道路管理事業 【建設管理課】	市道の認定・廃止及び区域の変更や供用開始等の告示、道路用地の寄附・売買等及び境界確認、道路施設や街路灯の管理・修繕並びに交通関連施設の管理、道路占用物件の許可	46,243 (4.0人) 74,243	46,624 (4.0人) 75,024	48,254 (4.0人) 77,054
4	道路維持事業 【土木課】	道路排水施設等清掃、砂利敷き路面整正、跨線橋清掃、舗装補修、側溝補修、区画線設置工事、その他道路付帯施設の維持修繕を行い、道路環境の保全を実施。	411,284 (1.6人) 422,484	419,267 (1.6人) 430,627	397,118 (1.6人) 408,638
5	道路新設改良事業 【土木課】	道路改良事業：歩車道の改良舗装及び拡幅工事、橋梁修繕及び点検、道路照明灯LED化 道路緊急整備事業：防塵処理・側溝整備	1,647,767 (7.0人) 1,670,003	1,877,876 (8.0人) 1,907,980	1,747,163 (6.7人) 1,795,403
6	街路事業 【都市計画課】	都市計画法に基づく都市計画道路（街路）の整備	57,506 (0.9人) 63,666	121,387 (0.3人) 123,467	94,283 (0.8人) 100,259

【外部評価意見】	
----------	--